

議員提案第35号

子どもたちが学費を心配せず私立高校で学べるようにするために、公費（私学助成）の増額，拡充を求める意見書

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成20年9月30日提出

新潟市議会議員

同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同  
同

永井武弘  
藤田隆  
佐藤幸雄  
渡辺仁  
佐々木薫  
大泉弘  
下坂忠彦  
栗原学  
室橋春季  
小泉仲之  
目崎良治  
小山哲夫  
山際敦  
佐藤誠

子供たちが学費を心配せず私立高校で学べるようにする  
ために、公費（私学助成）の増額，拡充を求める意見書

今日、全国では約3割の高校生が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育を担いつつ、建学の精神に基づき独自性、自主性を持った教育を行ってきました。また、新潟県内の高校生の約2割が私立高校で学んでおり、公立高校と並んで公教育の重要な一翼を担ってきました。

しかし、私立高校における学費（初年度納入金）は、全国平均で公立の5倍、また新潟県においても公立の4倍を超えており、学費の長期滞納や経済的理由による退学は後を絶ちません。保護者への学費負担軽減は急務の課題となっています。また、専任教員の数は公立高校の約8割の水準にとどまっており、学費とあわせ教育条件においても公立高校との格差が生じています。

こうした学費と教育条件の公私格差の大きな要因は、同じ公教育でありながら私立高校に対する公費（私学助成）が公立の約3分の1にとどまっていることにあります。教育基本法は「教育の機会均等」をうたい、さらにさきの改正によって国及び県行政の私立学校教育振興への努力が明確に規定されたところであります。しかしながら、私立高校への公費が低く抑えられていることは、これらの法に照らしても憂慮すべき状況と言わなければなりません。

よって、国及び県におかれては私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解されるとともに、学費と教育条件の公私格差是正を展望し、私立高校への公費（私学助成）の拡充に一層努力されるよう要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年9月30日

新潟市議会議長  
田村 清

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
新潟県知事

あて